

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2013年9月)

発表日 2013年10月8日(火)

～現状・先行き判断DIともに改善～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

	景気の現状判断(方向性) 合計					景気の先行き判断(方向性) 合計					
		季節調整 値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		季節調整 値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2012年	7	44.2	42.0	42.8	44.8	52.1	44.9	44.0	43.9	45.8	49.4
	8	43.6	43.2	42.1	44.0	52.5	43.6	44.9	42.6	45.0	47.6
	9	41.2	42.9	40.2	40.0	50.8	43.5	45.7	44.1	41.3	44.9
	10	39.0	42.5	38.4	38.3	44.3	41.7	45.1	41.9	40.5	43.2
	11	40.0	44.0	39.2	40.6	44.5	41.9	46.7	42.0	41.9	41.2
	12	45.8	47.7	45.5	45.6	48.5	51.0	54.3	50.2	52.8	52.8
2013年	1	49.5	52.4	48.3	50.2	55.3	56.5	56.7	55.4	58.6	58.9
	2	53.2	53.3	51.7	55.0	58.6	57.7	56.7	57.0	59.1	59.3
	3	57.3	52.9	56.9	56.1	63.1	57.5	54.6	57.0	57.3	60.9
	4	56.5	52.5	55.5	56.7	62.3	57.8	53.3	56.8	58.8	61.8
	5	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	52.8	55.0	57.6	61.0
	6	53.0	51.7	52.2	52.8	58.0	53.6	51.5	52.6	54.8	57.5
	7	52.3	50.6	50.6	54.5	58.1	53.6	53.0	52.0	56.1	58.6
	8	51.2	50.9	49.3	53.3	58.7	51.2	52.5	49.6	53.4	57.0
	9	52.8	54.3	50.6	55.9	60.3	54.2	56.2	52.9	55.2	60.2

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○現状判断DI・先行き判断DIともに上昇

内閣府から発表された2013年9月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 9月25日～月末)では、現状判断DIが52.8(前月差+1.6pt)、先行き判断DIが54.2(同+3.0pt)と改善した(ともに原数値)。季節調整値<sup>1</sup>をみるとともに大きく上昇(現状判断DI: 前月差+3.4pt、先行き判断DI: 同+3.7pt)しており、良好な結果である。このところ現状・先行き判断DIには低下の動きがみられていただけに、今回の結果は先行きの景気を見通すうえで明るい材料だ。

## ○現状: ①消費税率引き上げ前の駆け込み需要、②公共事業、③自動車産業が支えに

現状判断DIを項目別にみると、家計動向関連DI(以下、断りのない限り原数値)は前月差+1.3pt、企業動向関連DIは同+2.6pt、雇用動向関連DIは同+1.6ptと3項目すべてが上昇した。

コメントをみると、「年初からの良好な景況感に加えて、消費税増税を前にした購買機運の高まりで高額品の売上が好調である(東海=百貨店)」、「公共事業の増加にともない、顧客の仕事量が増えたせいか消耗品以外の設備工具関連の販売量が増えてきた(北海道=鋼材卸売)」といったように、①消費税率引き上げを前に、駆け込み需要が発生していること、②公共事業の恩恵が建設業を中心に波及していることを示唆するものが目立つ。住宅建設や公共投資の増加は、「公共事業の発注増、住宅着工件数増により建設業を中

<sup>1</sup> 7月分より、全国の現状判断DI・先行き判断DI・現状水準判断DIの3系列において、季節調整値の公表が行われている。

心に人手不足が続いており、求人数全体を押し上げている（九州＝新聞社[求人広告]）」と、雇用関連D Iの改善にも繋がっているようだ。また、「自動車部品メーカーの受注量は、新型車の輸出好調により前年比プラスで推移しており、また円安の定着により採算性も改善し増収増益が続いている。（中国＝金融業）」など、③自動車産業やその関連産業の好調を示唆するコメントも目立った。

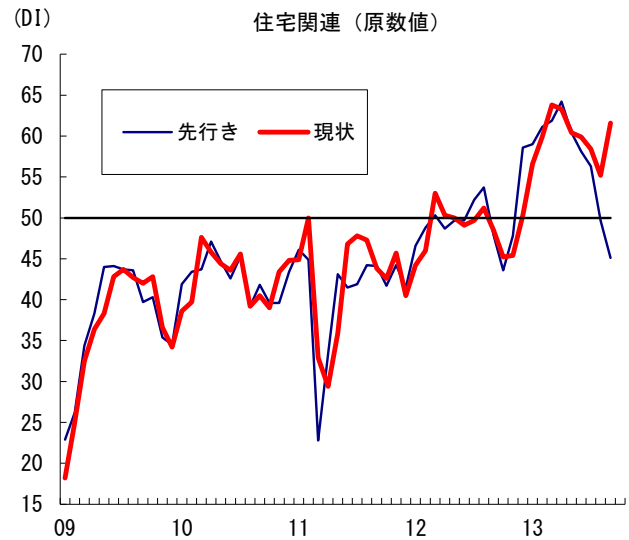
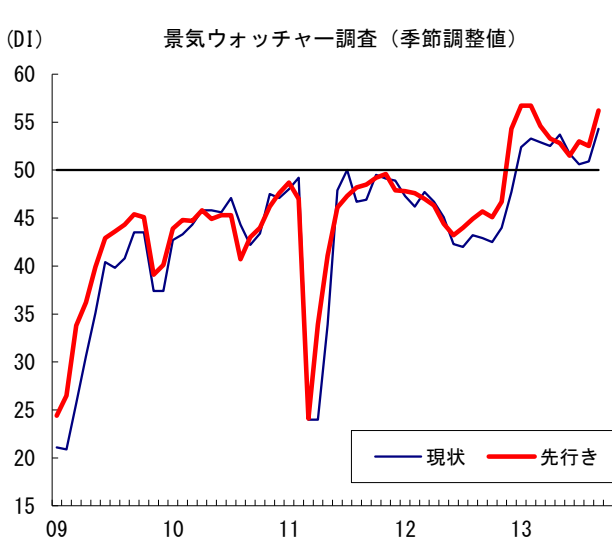
他方で、「円安に伴う原材料の値上がりがあるが、製品価格への転嫁が難しい。受注量、販売量ともに減少しており、経営的には困難が続いている（東海＝パルプ・紙・紙加工品製造業）」など、円安による原材料価格上昇に対する懸念は、引き続き家計・企業部門ともにみられた。

**○先行き：駆け込み需要などへの期待が景況感の改善に繋がる。オリンピックへの期待も**

先行き判断D I（原数値）を項目別に見ると、家計動向関連D I（前月差+3.3pt）、企業動向関連D I（同+1.8pt）、雇用動向関連D I（同+3.2pt）と3項目すべてが上昇している。

コメントをみると、家計部門では「年末にかけて消費税増税前の駆け込み需要が徐々に増え始める。また、少しずつではあるが、冬の賞与増額などで、経済政策のプラス効果を実感する層が拡大してくるとみている（東北＝百貨店）」、と駆け込み需要の本格化や冬のボーナス増に期待するものがみられた。企業部門では「アメリカの景気が堅調で、現地の完成車メーカーからの部品発注量から、この状態が3か月先も続くと思われる（東海＝輸送用機械製造業）」など、輸出関連産業の回復を指摘するコメントが目立つ。また、2020年の東京五輪の開催が、景気回復の追い風になることを期待するコメントが複数みられた。

なお、多くの業種において先行き判断D Iの改善が見られた中、住宅関連D Iは「消費税が導入された時、及び消費税率がアップされた時のいずれも駆け込み需要の反動減は大きく、今回も同様の事態が危惧される。（南関東＝住宅販売会社）」など、消費税率引き上げ後を不安視する声がみられ、9月は大幅な低下となった。足元では消費税率引き上げ前の駆け込み需要が景況感の支えになっているものの、先行きはその反動減が不安視されていることの証左だろう。



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。